

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 業務の状況（詳細は審査資料P.110～111を参照）

項 目		平成28年度	平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	
本 市 開 催	開催日数 (日)	年間	130	130	0	0
		SG・プレミアムG I	6	-	△ 6	皆減
		その他	124	130	6	4.8
	発売額 (円)	年間	34,274,663,600	28,847,109,300	△ 5,427,554,300	△ 15.8
		1日平均	263,651,258	221,900,841	△ 41,750,417	△ 15.8
	返還額 (円)	年間	347,948,900	178,111,500	△ 169,837,400	△ 48.8
		1日平均	2,676,530	1,370,088	△ 1,306,442	△ 48.8
	売上額 (円)	年間	33,926,714,700	28,668,997,800	△ 5,257,716,900	△ 15.5
		1日平均	260,974,728	220,530,752	△ 40,443,976	△ 15.5
	有料入場 人員(人)	年間	360,902	325,791	△ 35,111	△ 9.7
		1日平均	2,776	2,506	△ 270	△ 9.7
	入場料(円)(税込み)		36,090,200	32,579,100	△ 3,511,100	△ 9.7
	有料指定席料 (円:場外併売日を含む)		39,267,000	38,295,000	△ 972,000	△ 2.5
	場間場外受託 売上額(円)		22,628,050,900	22,493,689,500	△ 134,361,400	△ 0.6
職員数(人)		35	35	0	0	
従事員数(人)		129	117	△ 12	△ 9.3	

備考： 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センブルピア・BP神戸新開地・MBP鳥取・MBP京丹後で発売したもの

当年度はSG・プレミアムG Iレース(以下「SG等」という。)の開催はなく、発売額から返還額を差し引いた売上額は286億6,899万円となっており、SGを開催した前年度に比べ52億5,771万円減となっている。なお、本場の有料入場人員は32万人で、前年度に比べ3万人減となっている。

(2) 損益の状況等

ア 損益の状況（詳細は審査資料P.112～113を参照）

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	38,983,561,517	33,476,942,312	△ 5,506,619,205	△ 14.1
うち開催収益	34,274,663,600	28,847,109,300	△ 5,427,554,300	△ 15.8
うち受託収益	4,303,963,223	4,246,666,048	△ 57,297,175	△ 1.3
営業費用	37,343,827,259	31,742,537,002	△ 5,601,290,257	△ 15.0
うち物件費	36,202,908,625	30,852,393,277	△ 5,350,515,348	△ 14.8
うち減価償却費	838,938,322	606,354,287	△ 232,584,035	△ 27.7
営業損益	1,639,734,258	1,734,405,310	94,671,052	5.8
営業外収益	30,963,951	45,967,844	15,003,893	48.5
営業外費用	987,529,356	911,103,333	△ 76,426,023	△ 7.7
うち他会計繰出金	300,000,000	300,000,000	0	0
うち雑支出	684,626,494	610,095,558	△ 74,530,936	△ 10.9
経常損益	683,168,853	869,269,821	186,100,968	27.2
特別利益	6,501,155	-	△ 6,501,155	皆減
特別損失	198,330,000	101,200	△ 198,228,800	△ 99.9
純利益	491,340,008	869,168,621	377,828,613	76.9

当年度の純利益は、前年度に比べ3億7,782万円増の8億6,916万円で、公営企業会計へ移行以降2年連続の黒字決算となっている。一般会計への繰出しについては、経営計画に沿って3億円を営業外費用として支出している。

純利益が増加した主な理由は、営業費用において減価償却費が耐用年数の経過等により2億3,258万円減となったこと、特別損失が1億9,822万円減となったことによるものである。

営業損益は17億3,440万円の利益で、前年度に比べ9,467万円増となっている。

これは主として、営業収益で本市主催レースの売上である開催収益が54億2,755万円減、他場開催レースの受託販売に係る受託収益が5,729万円減となったものの、営業費用で、開催収益の減少に伴い売上連動経費である払戻金や委託料等の物件費が53億5,051万円減、メインスタンド等の施設に係る減価償却費が2億3,258万円減となったことによるものである。

経常損益は8億6,926万円の利益で、前年度に比べ1億8,610万円増となっている。

これは主として、営業利益が増加したことに加え、営業外費用において、消費税にかかる雑支出が7,453万円減となったことによるものである。

特別損失においては、前年度一括計上した引当金繰入額の減少等により1億9,822万円減となっている。

これらの結果、当年度純利益は8億6,916万円となっている。

イ 純利益と繰出金の状況



繰出金は、経営計画に沿って一般会計へ繰り出すこととしており、平成 28・29 年度は 3 億円を、それ以前は 2 億円をベースに繰り出している。前年度は 3 億円を繰り出したうえで 4 億 9,134 万円の利益を計上し、利益処分として 1 億 2,000 万円を追加で繰り出している。当年度は 3 億円を繰り出したうえで 8 億 6,916 万円の利益を計上している。

(3) 財政の状況（詳細は審査資料P.114～117を参照）

(単位：円・%)

区 分		平成28年度末	平成29年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産	固 定 資 産	13,188,456,443	12,753,892,852	△ 434,563,591	△ 3.3
	うち有形固定資産	9,131,347,984	8,697,733,393	△ 433,614,591	△ 4.7
	流 動 資 産	3,167,880,737	4,150,735,697	982,854,960	31.0
	うち現金・預金	2,837,837,586	3,701,756,222	863,918,636	30.4
資 産 合 計		16,356,337,180	16,904,628,549	548,291,369	3.4
負 債	固 定 負 債	255,221,024	219,027,864	△ 36,193,160	△ 14.2
	うちリース債務	43,788,849	-	△ 43,788,849	皆減
	流 動 負 債	1,728,495,607	1,547,455,253	△ 181,040,354	△ 10.5
	うちリース債務	197,863,657	38,389,731	△ 159,473,926	△ 80.6
	繰 延 収 益	367,607,090	383,963,352	16,356,262	4.4
	小 計	2,351,323,721	2,150,446,469	△ 200,877,252	△ 8.5
資 本	資 本 金	2,461,523,429	2,461,523,429	0	0
	剰 余 金	11,543,490,030	12,292,658,651	749,168,621	6.5
	小 計	14,005,013,459	14,754,182,080	749,168,621	5.3
負債・資本合計		16,356,337,180	16,904,628,549	548,291,369	3.4

資産総額は169億462万円で、前年度に比べ5億4,829万円増となっている。

これは主として、固定資産において、減価償却等により有形固定資産が4億3,361万円減となったが、流動資産において、現金・預金が8億6,391万円増となったことによるものである。

負債総額は21億5,044万円で、前年度に比べ2億87万円減となっている。

これは主として、リース期間の満了等によりリース債務が固定負債において4,378万円、流動負債において1億5,947万円減となったことによるものである。

資本総額は147億5,418万円で、前年度に比べ7億4,916万円増となっている。

これは、前年度利益処分において1億2,000万円を一般会計へ繰り出したため減となったが、当年度純利益8億6,916万円を計上したことによるものである。

(4) 資金収支の状況

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	491,340,008	869,168,621	377,828,613
減価償却費	838,938,322	606,354,287	△ 232,584,035
固定資産除却費	-	17,303,558	17,303,558
引当金の増加又は減少(△)額	229,734,359	14,353,505	△ 215,380,854
長期前受金戻入額	△ 10,047,923	△ 22,403,737	△ 12,355,814
受取利息及び配当金	△ 35,662	△ 2,924,765	△ 2,889,103
支払利息	2,902,862	1,007,775	△ 1,895,087
未収金の増加(△)又は減少額	81,794,850	△ 122,822,324	△ 204,617,174
未払金の増加又は減少(△)額	△ 164,858,665	△ 23,421,031	141,437,634
預り金の増加又は減少(△)額	448,063,623	△ 1,017,213	△ 449,080,836
小計	1,917,831,774	1,335,598,676	△ 582,233,098
利息及び配当金の受取額	35,662	2,924,765	2,889,103
利息の支払額	△ 2,902,862	△ 1,007,775	1,895,087
業務活動による収支(A)	1,914,964,574	1,337,515,666	△ 577,448,908
有形固定資産の取得による支出	△ 28,946,392	△ 189,095,710	△ 160,149,318
補助金等による収入	-	38,759,999	38,759,999
長期性預金の預入による支出	△ 4,052,160,459	-	4,052,160,459
基金の繰替運用戻入による支出	△ 420,000,000	-	420,000,000
基金の取崩による収入	4,052,160,459	-	△ 4,052,160,459
投資活動による収支(B)	△ 448,946,392	△ 150,335,711	298,610,681
リース債務の返済による支出	△ 209,827,630	△ 203,261,319	6,566,311
一般会計への繰出金による支出	-	△ 120,000,000	△ 120,000,000
財務活動による収支(C)	△ 209,827,630	△ 323,261,319	△ 113,433,689
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	1,256,190,552	863,918,636	△ 392,271,916
現金・預金期首残高	1,581,647,034	2,837,837,586	1,256,190,552
現金・預金期末残高	2,837,837,586	3,701,756,222	863,918,636

業務活動による収支では、当年度純利益、減価償却費及び預り金等により13億3,751万円増となっているが、投資活動による収支では、有形固定資産の取得等により1億5,033万円減となっている。また、財務活動による収支では、リース債務の返済及び一般会計への繰出金により3億2,326万円減となっている。

この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は8億6,391万円増となり、現金・預金期末残高は37億175万円となっている。

(5) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の収入率は99.4%で、決算額の減の主な理由は舟券発売金の減である。

営業外収入の収入率は108.2%で、決算額の増の主な理由は契約事務システムに係る他事業負担金収入の増である。



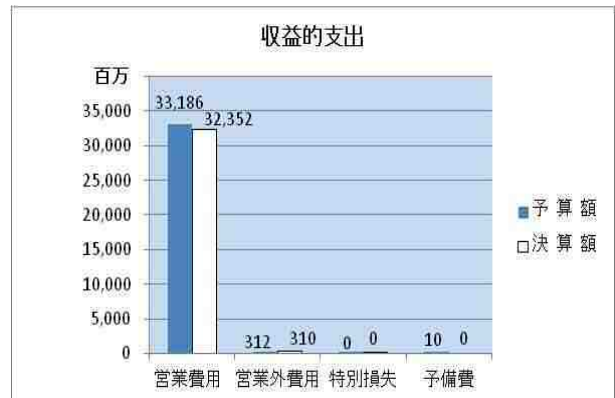
イ 収益的支出

営業費用の執行率は97.5%で、不用額の主な理由は返還金や委託料、退職給付費等の未執行分である。

営業外費用の執行率は99.1%である。

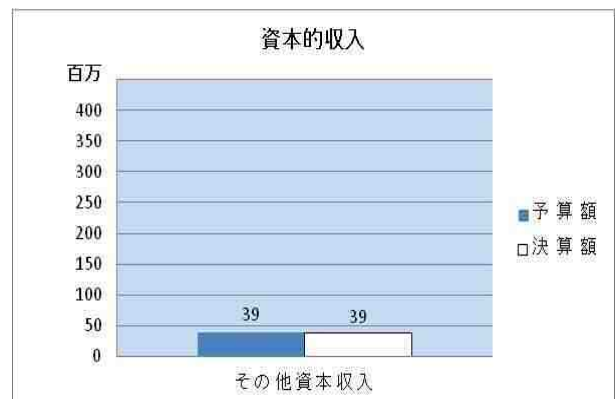
特別損失は予算額10万円に対し10万円の支出があるが、これは過年度損益修正損の計上によるものである。

予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

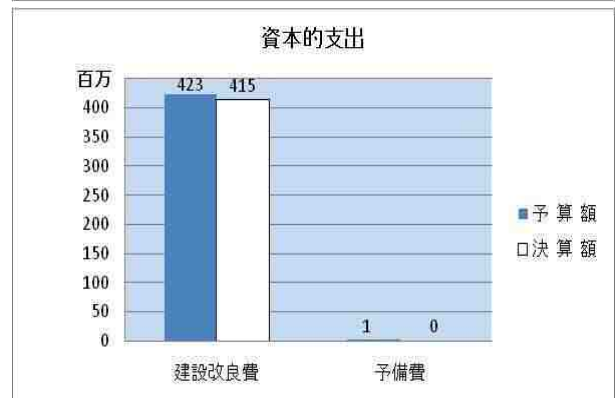
資本的収入の収入率は100.0%で、これは一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会からの補助金収入である。



エ 資本的支出

建設改良費の執行率は97.9%で、不用額の主な理由は機械器具購入費の契約差金である。

予備費は執行していない。

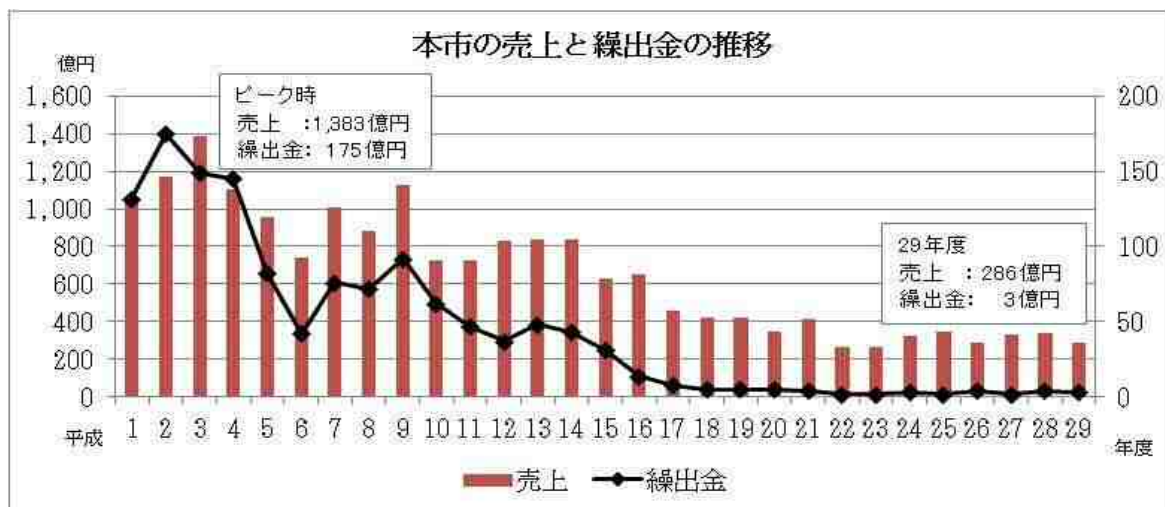


なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,578万円は、競艇場事業費会計からの引継金4,668万円、過年度分損益勘定留保資金3億691万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,218万円で補てんしている。

2 事業経営の状況

(1) 事業の現状

ア 本市主催競走の売上と繰出金の推移

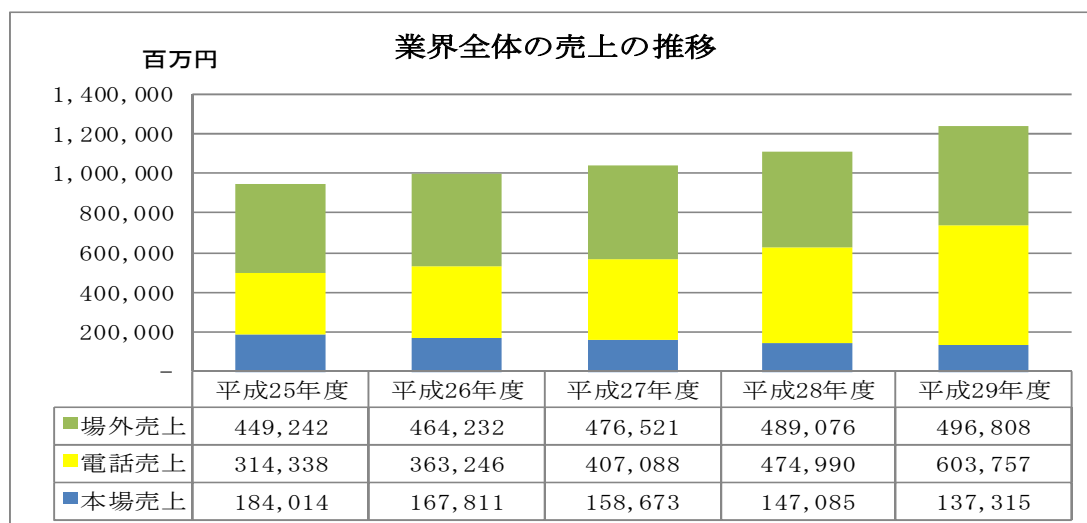


本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、総額3,300億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出額を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化等さまざまな要因により、繰出額は平成2年度、売上は3年度をピークに長期低落傾向に転じた。

近年の売上は、電話投票による売上拡大等により下げ止まりの感はあるもののピーク時の4分の1程度となっている。また、ピーク時に170億円を超えた繰出額は、平成17年度からは10億円、21年度からは5億円をそれぞれ下回るなど、昔日の勢いを取り戻せる状況とはなっていない。

当年度は、開催日数は前年度と同じく130日であるが、SG等の開催がなかったため、売上は前年度に比べ減少している。

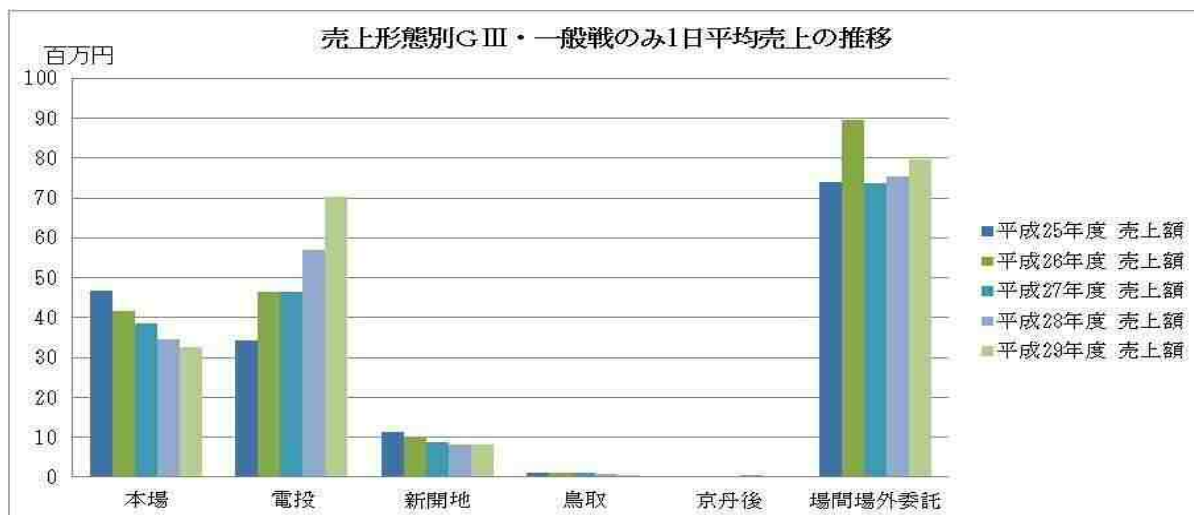
イ 業界全体の売上の推移



業界全体の売上は右肩上がりに推移しており、平成27年度以降は1兆円を超えている。

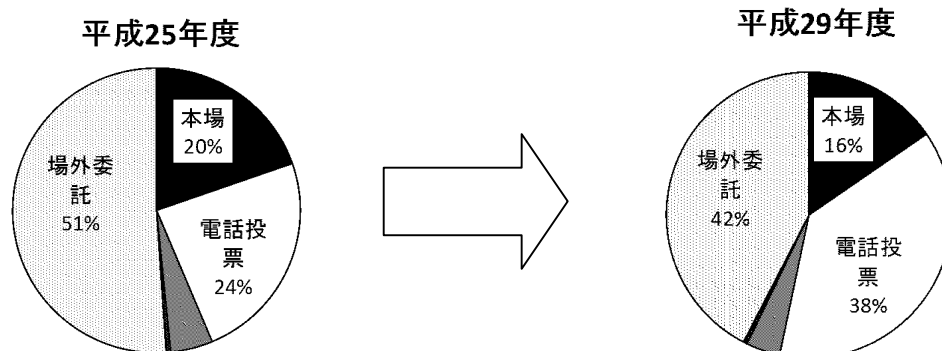
内訳では、本場では売上の減少が続いている一方で、電話投票売上の伸びが著しく、全体の売上増に貢献している。

ウ 本市の形態別売上の推移



本市の売上の推移について、年度間の変動が少ないGⅢレース及び一般戦のみの売上形態別1日平均売上額をみると全場の傾向と同様に、本場における売上は5年連続の減（対前年度増減率△5.8%）、電話投票による売上は5年連続で増（対前年度増減率23.4%）となっている。今後も本場に足を運ぶファンが減る一方で、便利なインターネット投票による売上が増加する傾向が続くと予想できる。なお、平成26年度の場間場外委託が突出しているのは、売上の大きい女子レース（一般戦）開催の影響等である。

また、当年度と5年前の形態別売上占有率を比較すると、次のとおり、場外委託と本場の売上構成が減り、その分が電話投票に移行していることが読み取れる。



(2) 施設・設備の現状

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成28年度期首		平成28年度末		平成29年度末	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	6,711	65.0%	6,481	66.6%	6,207	68.1%
構築物	1,775	60.0%	1,730	61.4%	1,650	63.3%
機械及び装置	169	69.0%	158	71.8%	184	69.6%
工具、器具及び備品	169	84.4%	129	88.2%	239	88.4%
リース資産	519	57.4%	322	73.6%	73	68.3%
合計	9,343	57.4%	8,819	73.6%	8,354	68.1%

主な有形固定資産の償却率は68.1%であり、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

なお、主たる施設であるメインスタンド1期、2期はそれぞれ平成8年度、12年度に供用開始しており、建物自体の耐用年数38年のうち20年程度が経過している。

イ 施設のコンパクト化に関する取組

・平成30年度：工事施工予定【サンプルピアの増築関係】

主な項目	内容	予算
サンプルピアの増築	既存の1.5倍程度に増築、有料指定席・売店を設置	約8億
11号館、13号館の撤去	老朽化による撤去等	

・平成30～33年度：設計・工事施工予定【メインスタンドの改修等】

主な項目	内容	予算
食機能の集約、改修	レストラン・売店をメインスタンド1階に集約・改修	約36億
観覧席の集約、改修	有料指定席を3階の半分に移設、集約・改修	
インフォメーション等の移設	1階にインフォメーション、子どもルームを移設	
その他	屋上・外壁等防水、エスカレーターの改修等、 1号館・大屋根の撤去、イベントステージの移設 トイレ・喫煙ルームの整備 正門及び西門をメインスタンド方向へセットバック	

こうした状況の中、上記のとおり平成30年度から33年度にかけて、概算事業費約44億円(予算ベース)を見込んだ大がかりな施設改修を計画している。市債償還等の負債解消を最優先に取り組んできた結果、積み残しとなっていた項目について、30年度にサンプルピアの増築及び老朽化した建物の撤去を、33年度までにメインスタンドの改修等を行う予定である。

(3) モーターボート競走事業を取り巻く環境及び課題

当年度はSG等の開催がない中で8億円以上の純利益を計上し、一般会計へは計画に沿った3億円を支出し、さらに利益処分において1億3,000万円の追加の繰出しを予定するなど、経営状況は良好に推移している。

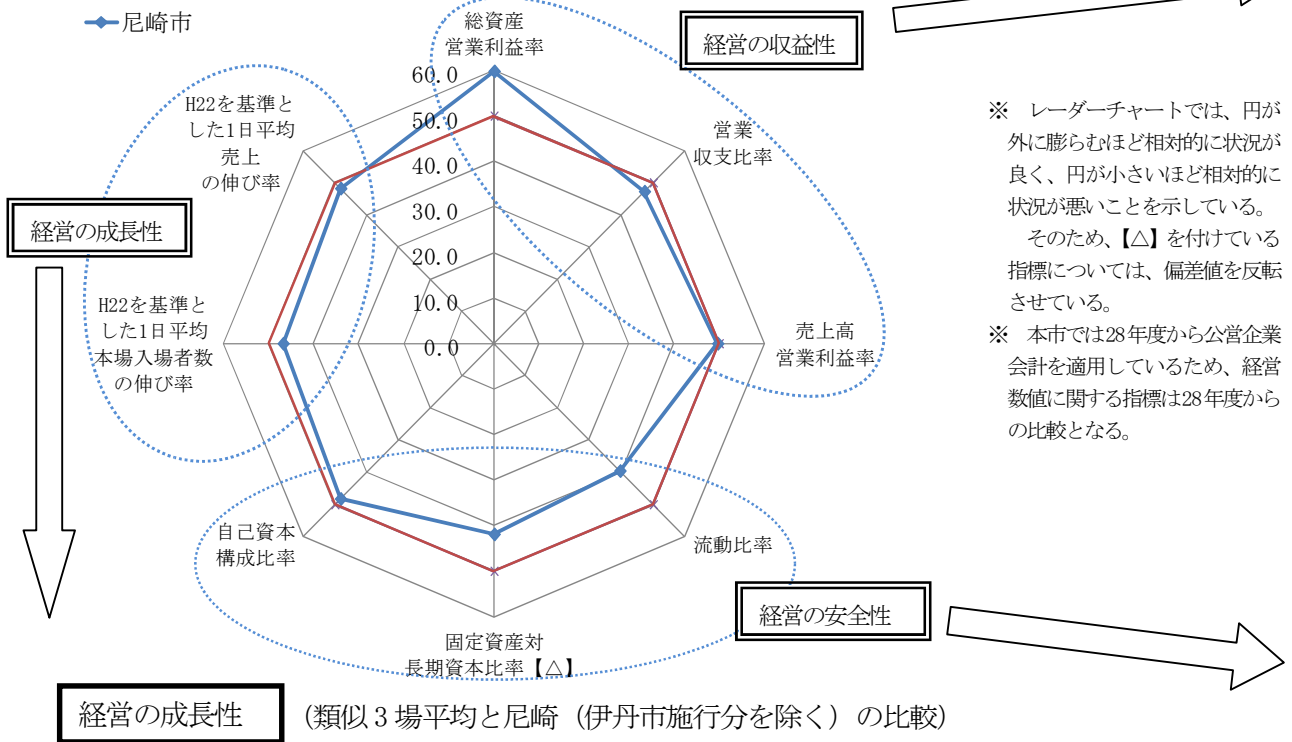
しかしながら、今後利益の伸びが望めない本場施設の保有・管理が必須である事業であることから、その分も電話投票や委託の売上を伸ばすことで収益の確保を図る必要がある。

そのためには、売上の増加傾向が著しい電話投票に特に注力してファンの確保を目指すなど、資源の有効な活用を行うことで効率的な経営を目指しつつ、継続負担となる固定費の削減を実現することが、重要な課題となっている。

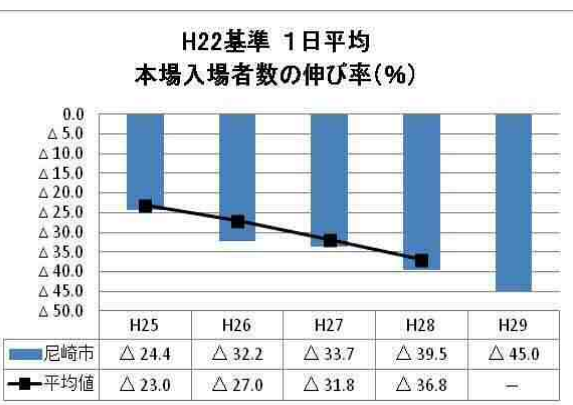
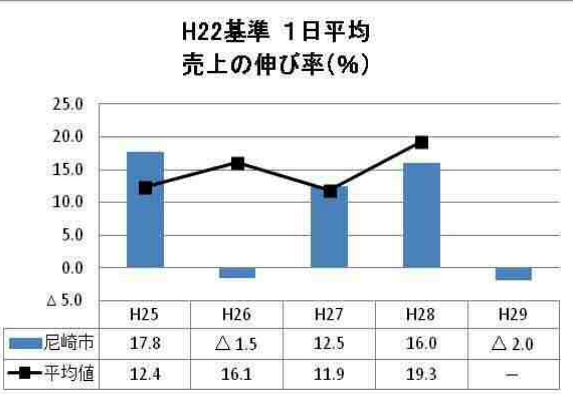
(4) 類似場又は類似施行者との比較及び経年変化から見た経営等の現状

事業の状況や課題を踏まえ、類似場又は類似施行者と比較すると、下図のとおり、経営の成長性では、売上及び入場者数ともその伸び率が類似場平均よりやや劣後する状況である。経営の収益性に関しては、総資産営業利益率が類似施行者より高いことから、比較的効率的な事業経営ができてしていると推察される。経営の安全性では、他施行者と比べても遜色なく安全な財政状況であるといえる。

類似場又は類似施行者との偏差値による比較(平成28年度決算)



※ レーダーチャートでは、円が外に膨らむほど相対的に状況が良く、円が小さいほど相対的に状況が悪いことを示している。そのため、【△】を付けている指標については、偏差値を反転させている。
 ※ 本市では28年度から公営企業会計を適用しているため、経営数値に関する指標は28年度からの比較となる。



・ 1日平均売上の伸び率は、SG等が開催された年度で見ると、尼崎は平均15%程度となっているが、類似場平均値については、全3場でSG等の開催があったものとして試算すると伸び率は平均20%程度となり、尼崎は5%ほど劣後している。なお、尼崎はSG等の開催のない年度は同様に開催のない基準年度をやや下回る値となっている。

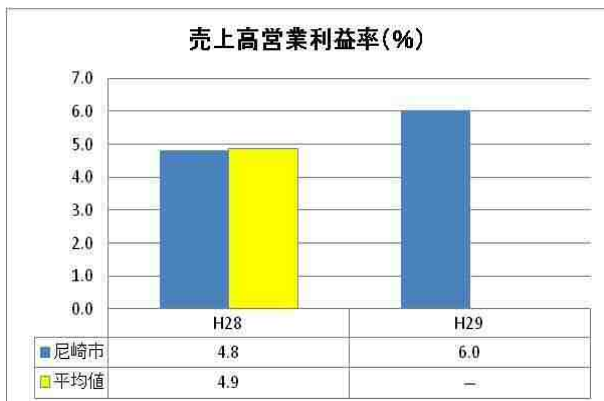
・ 1日平均本場入場者数の伸び率は、尼崎・類似場平均ともに減少傾向にあるが、各年度とも尼崎は類似場平均より減少幅が若干大きい状況にある。

※ 経営の成長性については、尼崎と類似場すべてにおいてSG等の開催がなかった平成22年度を基準年度として伸び率を算出している。

※ 尼崎でのSG等開催は25、27、28年度に、類似3場では25～27年度は各年度2場、28年度は3場とも開催があった。

経営の収益性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・総資産営業利益率は平均を上回っており、所有する資産を使って効率的に経営ができていると考えられる。
- ・営業収支比率は類似施行者平均と同様に、100%を超え適正な状況にある。
- ・舟券売上額に対する営業利益の割合を示す売上高営業利益率は類似施行者平均と同じような状況にある。



経営の安全性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・流動比率及び資産の固定化を示す固定資産対長期資本比率は、類似施行者より安全性が低い状況だが、本市ではおよそ 40 億円の積立金を固定資産の長期性預金として運用しており、それを流動資産に含めると流動比率は 500%以上、固定資産対長期資本比率は 62.5%となり、それぞれ類似施行者より安全性が高い状況を示す。



3 経営計画に基づく取組と評価

こうした中、将来にわたり事業を安定的に継続しまちづくりに貢献していくため、平成26～30年度を期間とする経営計画を策定し、「売上の向上」「事業の安定的な継続と収益確保に資する施設整備」「コンパクトで効率的な開催運営」「地域振興への貢献」の4つの方針を掲げて、個別の取組を進めている。施設整備については、「安定的な事業継続のための整備」と「収益確保に資する整備」の2点に重点を置き、整備を進めることとしている。

(1) 平成29年度までの取組状況

経営計画では、主に「売上の向上」及び「コンパクトで効率的な開催運営」について具体的な取組項目を策定し効果額を見込んでおり、主な個別の項目について抜粋した各年度の効果額は次のとおりとなっている。

(単位：百万円)

取組事項	H26	H27	H28	H29			H30
	決算	決算	決算	計画	決算	差引	計画
売上の向上	453	936	831	546	812	266	647
うちSG/プレミアムGI競走の誘致	-	334	297	-	-	-	-
うち電話投票・場間場外委託発売の拡大	200	385	307	311	597	286	324
うち外向発売所での収益確保	253	219	207	219	198	△21	307
コンパクトで効率的な開催運営	779	519	738	603	795	192	799
うち効率的な従事員体制の構築	52	98	131	165	170	5	183
うち発売エリアのコンパクト化・投票機器等更新の延	0	0	144	146	146	0	328
うち広告宣伝の効果的な実施	31	53	86	15	110	95	15
うち神戸新開地場外発売場の運営事業者、機器の更	352	211	228	203	235	32	203
うち委託業務等の見直し	109	125	116	74	122	48	74
計	1,232	1,455	1,569	1,149	1,608	459	1,446

平成26～28年度の実績ベースの効果額（決算）は各々計画を上回っていたが、29年度についても4億円以上計画を上回っている。

特に効果が出ているのは電話投票・場間場外委託発売の拡大に関する取組と、広告宣伝の効果的な実施であり、当年度の取組としては電話投票会員クラブの発足や新聞等への出稿量の減などを行ったが、「外向発売所での収益確保」について、平成27～29年度の3年連続で効果額が計画に届いていない。

(2) 評価

おおよその項目で各年度計画を上回る効果額を計上しており、当年度で4億円を超す計画以上の効果を得ていることから、計画に記載された「売上の向上」、「コンパクトで効率的な開催運営」に向けた取組については、概ね計画通りに進捗し、成果が上がっている。

命題である一般会計への繰出金については、5年間で13億円の計画に対し平成29年度決算までの4年間で13億2,000万円を繰り出しており、取組の成果が表れたものと評価できる。

また、施設整備については、基本的な整備の方針及び資金の積立方法のみの記載であったが、その方針に沿って前述のとおり具体的な改修工事に着手しており、「安定的な事業継続のための整備」と「収益確保に資する整備」の実現が期待される。

一方で、これまで一般会計等への繰出しが優先され、事業継続のために必要な施設整備や資金の積立が十分に行われておらず、経営計画においても施設整備計画やそのために保有すべき資金計画についての言及がなされていない。

4 まとめ

当年度の決算は、SG等の開催がなく前年度に比べ売上額が縮小したものの、減価償却費等の費用の減もあり、経営計画に沿って一般会計に3億円の繰出しを行ったうえで、約4億円増益となる約9億円の純利益を計上している。

業況を概観すると、業界全体の傾向と同様に、本場は入場者数の減少とともにその売上割合が減少しているが、電話投票の売上割合が大きく増加する傾向が続いていることから、現在の経営状況は全体として良好に推移しているといえる。

しかしながら、ファンの高齢化や人口の減少も相まって、将来的には本場の来客数の減少が一層進むことが予想されるなど、事業の先行きは不透明な状況にある。

また、平成30年度から33年度までの期間を見込み、本場の大規模な施設改修に着手しており、これにより、アメニティが向上するとともに、課題であった施設規模の適正化が図られ、維持管理費等の減が見込まれるが、その一方で今後、長期にわたり減価償却費の増等、収益圧迫要因が見込まれる。

このような中、本事業の意義・目的は、これまで同様、一般会計等への繰出額の最大化による「まちづくりへの貢献」であり、そのために今後の事業運営にあたって、特に留意すべき次の点について要請する。

- (1) 業界全体の動向や売上占有率の変動など経営環境の変化を的確にとらえつつ、収益増加に寄与する電話投票の売上向上策など効果的に資源の投入を行い、事業の安定的な継続と収益の確保に一層努めること。
- (2) 次期経営計画の策定に当たっては、市財政への寄与は当然のこととして、今後の事業の継続に必要な長期的な投資需要を見込んだうえで、相応の内部留保を確保するなど、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりを目指すこと。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B
主 催	開 催 日 数 (日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開 催 (節)	1	1	-
	発 売 額 (円)	33,267,127,100	34,274,663,600	28,847,109,300
	1 日 平 均 (円)	255,900,978	263,651,258	221,900,841
	返 還 額 (円)	379,554,600	347,948,900	178,111,500
	1 日 平 均 (円)	2,919,651	2,676,530	1,370,088
	売 上 額 (円)	32,887,572,500	33,926,714,700	28,668,997,800
	本 場 (円)	5,539,736,100	5,092,167,300	4,423,637,800
	電 話 投 票 (円)	9,712,255,200	11,778,669,700	10,855,304,500
	神 戸 新 開 地 (円)	1,252,908,900	1,187,141,400	1,106,036,900
	鳥 取 (円)	147,310,900	121,214,700	84,602,600
	京 丹 後 (円)	2,641,500	59,398,200	42,756,800
	場 間 場 外 委 託 (円)	16,232,719,900	15,688,123,400	12,156,659,200
	1 日 平 均 (円)	252,981,327	260,974,728	220,530,752
	有 料 入 場 人 員 (人)	395,423	360,902	325,791
1 日 平 均 (人)	3,042	2,776	2,506	
本 場 1 人 当 たり 売 上 額 (円)	14,010	14,110	13,578	
場 間 場 外 受 託 売 上 額 (円)	22,466,206,300	22,628,050,900	22,493,689,500	
場 外 専 売 日 数 (日)	14	14	13	
職 員 数 (人)	34	35	35	
従 事 員 数 (人)	134	129	117	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
0	0	0	0	
△ 1	皆増	0	皆減	
△ 5,427,554,300	14.7	3.0	△ 15.8	
△ 41,750,417	14.7	3.0	△ 15.8	発売額÷開催日数
△ 169,837,400	92.0	△ 8.3	△ 48.8	
△ 1,306,442	92.0	△ 8.3	△ 48.8	返還額÷開催日数
△ 5,257,716,900	14.2	3.2	△ 15.5	
△ 668,529,500	△ 2.9	△ 8.1	△ 13.1	
△ 923,365,200	35.7	21.3	△ 7.8	
△ 81,104,500	△ 11.9	△ 5.2	△ 6.8	
△ 36,612,100	0.7	△ 17.7	△ 30.2	
△ 16,641,400	皆増	1,000以上	△ 28.0	
△ 3,531,464,200	13.0	△ 3.4	△ 22.5	
△ 40,443,976	14.2	3.2	△ 15.5	売上額÷開催日数
△ 35,111	△ 1.7	△ 8.7	△ 9.7	
△ 270	△ 1.7	△ 8.7	△ 9.7	有料入場人員÷開催日数
△ 532	△ 1.2	0.7	△ 3.8	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 134,361,400	4.5	0.7	△ 0.6	
△ 1	△ 17.6	0	△ 7.1	
0	0	2.9	0	年度末現在
△ 12	△ 18.3	△ 3.7	△ 9.3	年度末現在

2 比較損益計算書

科 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	39,021,026,623	100	33,522,910,156	100
1 営業収益	38,983,561,517	99.9	33,476,942,312	99.9
(1) 開催収益	34,274,663,600	87.8	28,847,109,300	86.1
(2) 受託収益	4,303,963,223	11.0	4,246,666,048	12.7
(3) その他営業収益	404,934,694	1.0	383,166,964	1.1
2 営業外収益	30,963,951	0.1	45,967,844	0.1
(1) 受取利息及び配当金	35,662	0.0	2,924,765	0.0
(2) 使用料	9,836,978	0.0	7,926,484	0.0
(3) 長期前受金戻入	10,047,923	0.0	22,403,737	0.1
(4) 雑収益	11,043,388	0.0	12,712,858	0.0
3 特別利益	6,501,155	0.0	-	-
(1) その他特別利益	6,501,155	0.0	-	-
総 費 用	38,529,686,615	100	32,653,741,535	100
1 営業費用	37,343,827,259	96.9	31,742,537,002	97.2
(1) 開催費	32,911,058,699	85.4	27,596,478,705	84.5
(2) 競艇場管理費	761,584,580	2.0	722,650,186	2.2
(3) 場間場外発売受託事業費	2,655,206,434	6.9	2,629,440,815	8.1
(4) 総係費	177,039,224	0.5	170,309,451	0.5
(5) 減価償却費	838,938,322	2.2	606,354,287	1.9
(6) 資産減耗費	-	-	17,303,558	0.1
2 営業外費用	987,529,356	2.6	911,103,333	2.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,902,862	0.0	1,007,775	0.0
(2) 繰出金	300,000,000	0.8	300,000,000	0.9
(3) 雑支出	684,626,494	1.8	610,095,558	1.9
3 特別損失	198,330,000	0.5	101,200	0.0
(1) 過年度損益修正損	-	-	101,200	0.0
(2) その他特別損失	198,330,000	0.5	-	-
当 年 度 純 利 益	491,340,008	-	869,168,621	-

(単位:円・%)

対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率
	平成 29 年度
△ 5,498,116,467	△ 14.1
△ 5,506,619,205	△ 14.1
△ 5,427,554,300	△ 15.8
△ 57,297,175	△ 1.3
△ 21,767,730	△ 5.4
15,003,893	48.5
2,889,103	1,000以上
△ 1,910,494	△ 19.4
12,355,814	123.0
1,669,470	15.1
△ 6,501,155	皆減
△ 6,501,155	皆減
△ 5,875,945,080	△ 15.3
△ 5,601,290,257	△ 15.0
△ 5,314,579,994	△ 16.1
△ 38,934,394	△ 5.1
△ 25,765,619	△ 1.0
△ 6,729,773	△ 3.8
△ 232,584,035	△ 27.7
17,303,558	皆増
△ 76,426,023	△ 7.7
△ 1,895,087	△ 65.3
0	0
△ 74,530,936	△ 10.9
△ 198,228,800	△ 99.9
101,200	皆増
△ 198,330,000	皆減
377,828,613	76.9

3 比較貸借対照表

科 目	平成 28 年 度 期 首		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	15,287,573,769	100	16,356,337,180	100
1 固 定 資 産	13,294,088,734	87.0	13,188,456,443	80.6
(1) 有 形 固 定 資 産	9,656,031,275	63.2	9,131,347,984	55.8
ア 土 地	306,789,315	2.0	306,789,315	1.9
イ 建 物	6,710,656,073	43.9	6,480,817,011	39.6
ウ 構 築 物	1,775,002,769	11.6	1,729,546,733	10.6
エ 機 械 及 び 装 置	169,058,560	1.1	158,305,923	1.0
オ 車 両 運 搬 具	2,475,450	0.0	1,821,982	0.0
カ 船 舶	4,163,950	0.0	3,548,530	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	168,588,035	1.1	128,679,822	0.8
ク リ ー ス 資 産	519,297,123	3.4	321,838,668	2.0
ケ 建 設 仮 勘 定	-	-	-	-
(2) 無 形 固 定 資 産	5,897,000	0.0	4,948,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	4,745,000	0.0	3,796,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,632,160,459	23.8	4,052,160,459	24.8
ア 長 期 性 預 金	-	-	4,052,160,459	24.8
イ 基 金	3,632,160,459	23.8	-	-
2 流 動 資 産	1,993,485,035	13.0	3,167,880,737	19.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,581,647,034	10.3	2,837,837,586	17.4
(2) 未 収 金	411,838,001	2.7	330,043,151	2.0
(3) 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、18,505,386,437円である。

(単位:円・%)

平成29年度末		対期首増減額 (B - A)	対前年度増減率	
金額 B	構成比		平成28年度 (対期首)	平成29年度
16,904,628,549	100	548,291,369	7.0	3.4
12,753,892,852	75.4	△ 434,563,591	△ 0.8	△ 3.3
8,697,733,393	51.5	△ 433,614,591	△ 5.4	△ 4.7
306,789,315	1.8	0	0	0
6,207,387,125	36.7	△ 273,429,886	△ 3.4	△ 4.2
1,650,345,705	9.8	△ 79,201,028	△ 2.6	△ 4.6
184,249,568	1.1	25,943,645	△ 6.4	16.4
1,168,514	0.0	△ 653,468	△ 26.4	△ 35.9
2,933,110	0.0	△ 615,420	△ 14.8	△ 17.3
239,299,274	1.4	110,619,452	△ 23.7	86.0
72,520,782	0.4	△ 249,317,886	△ 38.0	△ 77.5
33,040,000	0.2	33,040,000	-	皆増
3,999,000	0.0	△ 949,000	△ 16.1	△ 19.2
1,152,000	0.0	0	0	0
2,847,000	0.0	△ 949,000	△ 20	△ 25
4,052,160,459	24.0	0	11.6	0
4,052,160,459	24.0	0	皆増	0
-	-	-	皆減	-
4,150,735,697	24.6	982,854,960	58.9	31.0
3,701,756,222	21.9	863,918,636	79.4	30.4
452,865,475	2.7	122,822,324	△ 19.9	37.2
△ 3,886,000	0.0	△ 3,886,000	-	皆増

科 目	平成 28 年 度 期 首		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	15,287,573,769	100	16,356,337,180	100
負債合計	1,773,900,318	11.6	2,351,323,721	14.4
1 固定負債	241,652,506	1.6	255,221,024	1.6
(1) リース債務	241,652,506	1.6	43,788,849	0.3
(2) 引当金	-	-	211,432,175	1.3
ア 退職給付引当金	-	-	211,432,175	1.3
2 流動負債	1,438,952,438	9.4	1,728,495,607	10.6
(1) リース債務	209,827,630	1.4	197,863,657	1.2
(2) 未払金	1,199,375,618	7.8	1,034,516,953	6.3
(3) 引当金	-	-	18,302,184	0.1
ア 賞与引当金	-	-	15,419,406	0.1
イ 法定福利費引当金	-	-	2,882,778	0.0
(4) 預り金	29,749,190	0.2	477,812,813	2.9
3 繰延収益	93,295,374	0.6	367,607,090	2.2
(1) 長期前受金	119,946,601	0.8	404,306,240	2.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 26,651,227	△ 0.2	△ 36,699,150	△ 0.2
資本合計	13,513,673,451	88.4	14,005,013,459	85.6
1 資本金	2,461,523,429	16.1	2,461,523,429	15.0
2 剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
(1) 利益剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
ア 利益積立金	-	-	-	-
イ 建設改良積立金	-	-	-	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	11,052,150,022	72.3	11,543,490,030	70.6
(当 年 度 純 利 益)	-	-	491,340,008	-

(単位:円・%)

平成29年度末		対期首増減額 (B - A)	対前年度増減率	
金額 B	構成比		平成28年度 (対期首)	平成29年度
16,904,628,549	100	548,291,369	7.0	3.4
2,150,446,469	12.7	△ 200,877,252	32.6	△ 8.5
219,027,864	1.3	△ 36,193,160	5.6	△ 14.2
-	-	△ 43,788,849	△ 81.9	皆減
219,027,864	1.3	7,595,689	皆増	3.6
219,027,864	1.3	7,595,689	皆増	3.6
1,547,455,253	9.2	△ 181,040,354	20.1	△ 10.5
38,389,731	0.2	△ 159,473,926	△ 5.7	△ 80.6
1,011,095,922	6.0	△ 23,421,031	△ 13.7	△ 2.3
21,174,000	0.1	2,871,816	皆増	15.7
17,783,000	0.1	2,363,594	皆増	15.3
3,391,000	0.0	508,222	皆増	17.6
476,795,600	2.8	△ 1,017,213	1,000以上	△ 0.2
383,963,352	2.3	16,356,262	294.0	4.4
443,066,239	2.6	38,759,999	237.1	9.6
△ 59,102,887	△ 0.3	△ 22,403,737	△ 37.7	△ 61.0
14,754,182,080	87.3	749,168,621	3.6	5.3
2,461,523,429	14.6	0	0	0
12,292,658,651	72.7	749,168,621	4.4	6.5
12,292,658,651	72.7	749,168,621	4.4	6.5
1,279,395,106	7.6	1,279,395,106	-	皆増
3,322,765,353	19.7	3,322,765,353	-	皆増
7,690,498,192	45.5	△ 3,852,991,838	4.4	△ 33.4
869,168,621	-	377,828,613	皆増	76.9

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率		算 式
		平成28年度	平成29年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	90.2	83.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$
	流動比率(%)	183.3	268.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率(%)	183.3	268.5	$\frac{\text{現 金・預 金 + 未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総収支比率(%)	101.3	102.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	101.8	102.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	104.4	105.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	-	-	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	0.8	0.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	1,113,816	956,484	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益